

事務局長の交代について

この度事務局長が交代しましたので、ご報告します。
前事務局長の永田徹は令和4年3月31日をもって退任し、4月1日付けで新事務局長として児玉裕之が就任しました。

事務局長 退任挨拶

令和4年3月末をもって事務局長職を退任させていただくことになりました。令和2年4月に就任以来2年間、会員の皆様には大変お世話になり厚くお礼申し上げます。

この間を振り返ると、新型コロナウイルス感染症に翻弄された2年でした。

令和2年1月に国内で初めて感染者が確認されたころは、気候が温かくなれば終息し、ほどなく海外渡航が可能になると思っており、これほどの世界的な感染拡大と長期化は予想もしていませんでした。

コロナ禍は、皆様の事業活動への影響はもちろんですが、協会の事業も大きな影響を受け、海外との経済交流事業をはじめ、総会や理事会など会議の開催にも大きな影響がありました。

昨年9月以降、新規感染者数が抑えられた時期もありましたが、年明けからはオミクロン株による感染が国内でも急激に拡大し、今後もしばらくはウィズコロナ前提のもと、社会の変化に応じた事業や取り組みが必要であると感じております。

いずれにいたしましても、人口減少が進む本県経済の発展に海外との貿易取引の拡大は必要であり、秋田県貿易促進協会が果たすべき役割もますます大きくなるものと思いますので、会員の皆様には、今後とも協会事業への御支援、御協力をお願いいたします。

最後に、会員の皆様の御健勝と御繁栄をお祈りし、退任のあいさつとさせていただきます。ありがとうございました。



前事務局長 永田 徹

事務局長 就任挨拶

この度、4月1日付けで事務局長に就任いたしました児玉裕之と申します。どうかよろしくお願いたします。

私は、県庁を退職した後、人口減対策の重要課題である移住やAターン就職希望者の県内就職を促進し、且つ県内企業の人材確保を支援する団体に5年間勤務しておりました。

これからは、貿易の拡大や県産品の輸出促進などにより、会員や県内企業の皆様のお力になれるよう頑張りたいと考えております。

しかしながら、現在の新型コロナウイルスの世界的蔓延により、海外に出向くことや海外からバイヤーを招聘することが難しい状況となっております。

このため、当面はオンラインによる商談会の開催やプロモーション活動を充実させながら、少しでも販路開拓、拡大に繋がるよう努めて参りたいと存じます。

また、会報やメールマガジン等により、会員や県内企業の皆様へ貿易に関する最新情報を提供できるよう努めて参ります。

最後になりますが、私は貿易に関する業務が初めてですが、会員の皆様や県内企業の海外展開のお役にたてるよう頑張る所存ですので、皆様方のお力添えをよろしくお願い申し上げます。



事務局長 児玉 裕之

秋田の貿易ビジネスをサポートします



一般社団法人 秋田県貿易促進協会

〒010-0951

秋田県秋田市山王2丁目1-40 田口ビル1階

電話 018(896)7366 FAX 018(896)7367 Email info@a-trade.or.jp ホームページ http://a-trade.or.jp/



一般社団法人
秋田県貿易促進協会
Akita Trade Promotion Association

Newsletter

第60号

2022年4月発行

令和3年度正副会長会議、理事会の開催

2月15日、令和3年度第3回の正副会長会議が開催されました。年明け以降、新型コロナウイルス感染症が急拡大した状況を踏まえ、昨年同様オンライン会議としました。議案である令和4年度の事業計画(案)、収支予算(案)、定時総会までのスケジュール(案)は、協議の結果、全員の賛同を得て承認され、次の理事会へ提案されることとなりました。

3月16日、理事13名(うちオンライン参加5名)、理事代理1名、監事1名(オンライン参加)の出席を得て、令和3年度第2回の理事会が開催されました。正副会長会議同様に新型コロナウイルス感染症の急拡大を考慮し、オンライン参加併用の会議形式としました。議案である令和4年度の事業計画(案)、収支予算(案)、定時総会までのスケジュール(案)、事務局長の選任のすべてについて、出席者全員の賛同を得て承認されました。また、意見交換の中で、海上輸送に係る運賃の高騰、所要期間の長期化が話題となり、齊藤会長からはその実態を把握し、引



理事会の様子

き続き会員皆様への情報提供に努めるとの発言がありました。

これからは、4月12日の正副会長会議、5月18日の理事会を経て、6月24日の定時総会、理事会の開催に向け準備を進めていきます。

令和4年度 事業計画(案)の概要

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、海外との自由な往来の再開時期は依然として不透明なため、関連する事業についてはその収束を前提に計画しており、その都度国内外の情勢を見極めながら実施します。

1. 貿易相談と情報提供

- (1)貿易相談
 - ①相談業務
 - ②講習会、研修
 - ③翻訳業務
- (2)情報提供、広報活動
 - ホームページ、メールマガジン、会報誌等による情報提供

2. 貿易取引の拡大促進

- (1)海外取引拡大事業
 - ①米国プロモーション活動
 - 米国における秋田の日本酒のブランド確立と販売促進を目指し、現地市場調査や現地バイヤーを招聘して視察商談等を実施する。コロナ状況に応じて、米国在住の専門家等とのオンライン交流や商談、国内バイヤーの招聘などを検討する。
 - ②オンライン活用商取引セミナー
 - インターネット商取引の急拡大やウィズコロナ・アフターコロナ時代も見据え、越境EC(電子商取引)やオンライン海外展示会を活用した販路開拓セミナーを開催する。

- ③シンガポールバイヤー招聘
 - これまで信頼関係を築いてきたバイヤーを招聘して、県内企業の紹介、県産品の販路拡大をはかる。

- (2)経済交流支援事業
 - ①港湾整備促進
 - ②ポートセールス支援
- (4)訪日団受入事業

3. 関係機関連携による貿易支援体制の強化

「あきた海外展開支援ネットワーク」の構成員として、ジェトロ秋田、行政機関、経済商工団体、金融機関等との連携による事業展開、企業支援に取り組む。

- (1)台湾輸出促進
 - 秋田県が訪台して実施する経済交流事業と現地商談会に参加し、県産品の販路開拓、拡大をはかる。また、秋田県が主催し、金融機関が協力して開催するオンライン商談会等に連携協力する。
- (2)シンガポール輸出促進
 - 金融機関がシンガポールを対象に実施する、現地企業とのオンライン商談および消費者向けのライブコマースに連携協力し、県内企業の海外展開を支援する。
- (3)受託事業
- (4)企業訪問活動

(以上)

米国プロモーション活動 日本酒の海外販路開拓セミナー開催

2月22日、米国コンサルティング会社MU.GEN Inc. (ミュージェン)代表取締役社長の阿部嘉代子氏と、フリーアナウンサーで和酒コーディネーターのあおい有紀氏のお二人に講師を依頼し、「日本酒の海外販路開拓セミナー」をオンラインで開催しました。

セミナーにはアメリカへの輸出拡大に関心がある県内酒造メーカー、ならびに県内外の関係機関など計24名が参加し、大変好評でした。

講師の阿部嘉代子氏からは「ワシントンDCから見た米国日本酒市場の今」をテーマに講演していただきました。阿部氏が代表を務めるミュージェン社は、米国ワシントンDCを拠点に、日本酒マーケットを開拓しています。今回は、米国在住の講師が、現地から日本酒市場の特徴やトレンド、これまで開催した日本酒プロモーションの事例などについて紹介しました。

あおい有紀氏は、テレビ・ラジオで報道、スポーツ、情報番組などのキャスター・レポーター・ナレーションなどを経て、現在は若手の蔵元の全国組織「日本酒造青年協議会幹事会」による「酒サムライ」を叙任し、日本酒の魅力を積極的に発信しています。今回は「コロナ後に向けて～日本酒海外プロモーション・インバウンド誘致の事例・ご提案」をテーマに、海外に向けた日本酒の発信方法として、酒蔵ツーリズムやガスト

ロノミーツーリズムについて他県の取組み事例を交えて提案するとともに、SNSによる情報発信の重要性などについても紹介しました。

また、今回は、酒サムライコーディネーターやIWC (International Wine Challenge) アンバサダーなどを務め、日本酒の国際化に向けて積極的に活動している(株)コーポ・サチ代表取締役の平出淑恵氏にもファシリテーターとして参加していただきました。セミナーには県内の酒蔵メーカーだけではなく、全国から日本酒業界に携わる方々が多数参加しました。平出氏の進行により、参加者からもたくさんの意見を聞くことができ、情報交換の場としても有意義なものとなりました。

日本酒の輸出はコロナ禍でも伸びており、令和3年では数量、金額とも過去最高となっています。また、政府でも日本酒や焼酎のユネスコの無形文化遺産登録に向けて動いているなど、今後さらに日本酒の海外進出にとって追い風になっていくと考えられています。現在はコロナ禍により海外渡航が困難な状況ではありますが、近い将来に海外との自由な人の往来が再開されることを見据え、本セミナーが、それぞれが今できることを検討するきっかけとなることを期待しています。



ファシリテーター 平出淑恵さん 講師 阿部嘉代子さん 講師 あおい有紀さん



オンラインセミナーの様子



海外展開の取組事例紹介

秋田のご飯を海外でも手軽に

～県産パックライスの可能性～



株式会社ジャパン・パックライス秋田 外観

株式会社大潟村あきたこまち生産者協会は、令和3年7月に県内同業6社や秋田銀行と共に「株式会社ジャパン・パックライス秋田」を設立し、大潟村に県内初のパックご飯工場を建設しました。工場では最大で年間3500万食から4000万食のパックご飯の生産が可能となっており、現在は年間3000万から3500万食の生産を見込み、稼働しています。

日本のお米の生産量は50年前に比べ半分にまで減少しています。一方で、単身世帯や共働き世帯の増加、また昨今のコロナ禍で巣ごもり需要が増加したことを背景に、電子レンジで手軽に調理ができるパックご飯の需要が一層高まり、今日では全国で年間14億食分のパックご飯が生産されています。

パックご飯は海外展開においても有望な商品です。商品の手軽さはもちろんのこと、お米の輸出に比べ規制が少ないため、取引が成立しやすいというメリットがあります。秋田県の商品について知ってもらうための戦略商品として期待し、最終的にはお米そのものの輸出に繋がりたいと考えています。

令和3年12月には同工場で生産したパックご飯12000



食を初めて台湾へ輸出しました。また令和4年2月には中国へも輸出しました。現在、パックご飯の輸出先はアジアが中心となっていますが、今後はアメリカ、そしてオーストラリアなども検討しています。

これまでの輸出では、運送費など物流コストがかかりすぎてしまい、商品の現地価格が高くなるというデメリットがありました。そこで、農林水産省の補助事業を活用し、秋田から目的地までコンテナで商品を運ぶ仕組みを作り、間に入る輸出入商社などを省くことで物流コストを削減しています。また、コンテナの空いているスペースに他社の県産食品なども積み、共同輸送とすることでコスト削減や通関事務手続きの軽減に繋がるかを実証しているところです。

今後は秋田の商品を海外で販売する地域商社のような役割を果たすことも目指しており、秋田県をはじめ関係先と連携しながら進めています。

株式会社大潟村あきたこまち生産者協会

代表取締役会長 涌井 徹

秋田県南秋田郡大潟村字西4丁目88番地

TEL/0185-45-2851(代表)

<https://akitakomachi.co.jp/>